

令和5年度 事業計画

目次

はじめに	1
第1 基本方針	2
第2 一般事業活動計画	3
1 防災・減災、国土強靱化など積極的な公共投資に向けた対応	
1) 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算確保	
2) ポスト5か年計画の策定に向けた対応	
3) 施工体制の確立、着実な施工	
4) 積極的な公共投資に向けた要望活動等の実施	
2 物価高騰などに伴う課題における適切な対応	
1) 物価高騰対策	
2) 民間発注者等における対応	
3) 会員への適切な対応に向けての周知	
3 担い手確保に向けた取組の推進	
1) 「働き方改革」に関する事業	
2) 賃金改善に向けての取組	
3) 建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及	
4) 人材の確保・育成に関する事業	
4 i-Pavementと新技術開発等の推進	
1) i-Pavementに関する事業	
2) 新技術開発等に関する事業	
3) 会員企業の技術力向上支援に関する事業	
5 道路建設業及び道路の戦略的広報の推進	
1) 道路建設業についての戦略的広報に関する事業	
2) 道路についての広報に関する事業	
6 より効果的な社会貢献の推進	
7 2050年カーボンニュートラルに向けた取組	
1) カーボンニュートラル検討会の活動	
2) 新技術開発部会の活動	
3) その他の活動	
8 関係機関への要望及び各種委員会活動への参画	
1) 道路整備に関する関係機関等への要望	
2) 関係機関の各種委員会活動への参画	
9 各種調査の実施等	
1) 道路建設業に関する調査	
2) 循環型社会実現に向けた取組	
3) 安全対策に関する取組	
10 国際交流活動の推進	
11 CSR(企業の社会的責任)の徹底等に向けた取組	

第3	舗装技術者資格試験事業活動計画	9
1	舗装施工管理技術者資格試験に関する事業	
2	舗装診断士資格試験に関する事業	
第4	アスファルト混合物事前審査事業活動計画	9
第5	道路試験所事業活動計画	9
1	各種試験業務の実施	
2	各種調査業務の実施	
3	研修・講習会の開催	
第6	支部事業活動計画	10
1	広報活動の推進	
2	社会貢献の推進	
3	災害対策への対応	
4	本部主催講習会等への支援	
5	支部主催講習会等の実施	
6	アスファルト混合物事前審査事業	
第7	委員会等活動	11

令和5年度 事業計画

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

はじめに

政府は、令和5年度の経済財政運営にあたっては、総合経済対策を迅速かつ着実に実行し、物価高を克服しつつ、新しい資本主義の旗印の下、社会課題の解決に向けた取り組みを成長のエンジンと転換し、我が国経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せていくとし、その中で、地方活性化に向けた基盤づくり、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保など「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定）に沿って重要政策課題に取り組み、その成果を地方の隅々まで届けるとしている。

昨年10月には「防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保」を含む4つを柱とし、予算・税制、規制・制度改革などあらゆる政策手段を活用した総合的な経済対策として「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を策定し、その裏付けとなる補正予算が昨年12月に成立したところである。

また、令和5年度予算編成において前年度並みの公共事業関係費が計上され、新技術を活用した老朽化対策の効率的実施などにより、防災・減災、国土強靱化を推進するとしている。

しかしながら、当協会としては、日本の活力を維持し、成長を取り戻すためには、一層の大胆な財政政策の発動が引き続き必要であると考えている。

そもそも、日本の道路をはじめとするインフラ整備は、量、質ともに不十分であり、国土強靱化対策も急務であること、また、新型コロナウイルス感染拡大により我が国経済が大きな打撃を受けていることなどを考えれば、今まさに、しっかりと中長期的な観点から、社会資本整備のための公共投資を行うことが重要である。

特に、あらゆる社会活動の基盤となる道路インフラが充実すれば、短期的な経済効果のみならず、中長期にわたりストック効果を発揮し、日本の経済発展や国民生活の質の向上に寄与できることから、道路整備への投資の増額と、長期安定的な確保は必要不可欠な状況にある。

また、近年の自然災害の激甚化を踏まえ、災害時の緊急支援体制について道路建設業界の使命として、会員各社と連携して取り組んでいくことが、ますます重要となっている。

このような状況を踏まえ、道建協は、我が国の道路インフラ整備が促進され、適切に維持・管理されること、また、地震や豪雨等による被災地域の復旧・復興が

迅速に進められること等を目指し、必要な関係予算が安定的かつ持続的に確保されるよう働きかけていくとともに、業界として、施工体制の確保を含めた最善の努力が尽くされるよう取り組んでいく。

一方、道路建設業界は、入職者の確保が難しいうえに離職者の増加などもあり、将来の担い手不足が危惧される中で、「担い手確保」が依然として大きな課題となっている。このため、道路建設業の社会的評価の向上に向け、引き続き、人が集う魅力ある道路建設業界を実現すべく活動するとともに、協会活動の更なる活性化と会員サービスの向上を図ることとする。

以上のことを踏まえ、令和5年度の事業計画を以下のとおり展開する。

第1 基本方針

当協会は、道路建設技術の向上、研究開発及び道路建設業の健全なる発展を図り、もって道路整備の推進に協力し、公共の福祉の増進に寄与することを目的として、本部及び支部が一体となって目的達成のための様々な活動を展開する。

特に、

- 1 防災・減災、国土強靱化など積極的な公共投資に向けた対応
- 2 物価高騰などに伴う課題における適切な対応
- 3 担い手確保に向けた取組の推進
- 4 i-Pavement と新技術開発等の推進
- 5 道路建設業及び道路の戦略的広報の推進
- 6 より効果的な社会貢献の推進
などに関する事業の推進や、
- 7 2050年カーボンニュートラルに向けた取組

などに積極的に取り組むものとする。

第2 一般事業活動計画

1 防災・減災、国土強靱化など積極的な公共投資に向けた対応

- 1) 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算確保
(公共工事委員会、道路整備推進特別委員会)
「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の確実な推進と令和5年度以降も引き続き十分な予算措置がなされるよう要望活動を展開
- 2) ポスト5か年計画の策定に向けた対応
(公共工事委員会、道路整備推進特別委員会)
「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」後においても、引き続き、投資規模の分かる中長期計画を策定し、別枠での予算措置がなされるよう要望活動を展開
- 3) 施工体制の確立、着実な施工(公共工事委員会、道路整備推進特別委員会)
「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等の事業執行に関して、引き続き十分な施工体制を確保し対応
- 4) 積極的な公共投資に向けた要望活動等の実施
(公共工事委員会、道路整備推進特別委員会)
防災・減災、国土強靱化の必要性に鑑み、引き続き舗装関係予算を含む安定的な公共事業予算の確保について要望活動を展開

2 物価高騰などに伴う課題における適切な対応

- 1) 物価高騰対策(公共工事委員会、道路整備推進特別委員会)
適正価格による取引実現と工事請負価格へのすみやかな反映に向け、要望活動を展開
- 2) 民間発注者等における対応(公共工事委員会、道路整備推進特別委員会)
民間発注者に対しても、資材価格高騰に伴う価格変更協議への理解を促すよう要望活動を展開
- 3) 会員への適切な対応に向けての周知
会員会社へのメッセージの展開

3 担い手確保に向けた取組の推進

1) 「働き方改革」に関する事業

(広報・労働委員会、公共工事委員会、道路整備推進特別委員会)

- ① フォローアップを実施し、会員各社における状況を把握して、必要な対応を行うことにより取組の強化を支援
- ② 働き方改革の好事例等を会員企業へ情報発信
- ③ 働き方改革の実施に伴う課題について、発注者側への要請活動の継続実施
- ④ 適正な工期設定や施工時期の平準化がなされるよう要望活動を展開
- ⑤ 民間発注者に対する対応
 - ・ 民間発注者に対しても、適正な工期の設定や週休二日の推進など、理解を促すよう要望活動を展開

等

2) 賃金改善に向けての取組 (公共工事委員会、道路整備推進特別委員会) 継続的な公共工事設計労務単価の引き上げに向けた取組

3) 建設キャリアアップシステム (CCUS) の普及

- ① 建設キャリアアップシステム (CCUS) 導入に向け、会員企業の諸課題等の調査、関係機関への要望活動を展開
- ② 建設キャリアアップシステム (CCUS) に関する各種情報等の配信

4) 人材の確保・育成に関する事業 (広報・労働委員会、技術研修部会) 職場環境整備・改善等に向けた取組を積極的に実施等する。

- ① 会員企業への人材確保に関する支援
 - ・ 学生向け就職情報誌「道路で未来を描く仕事」の配布及び広報動画「未来へつなぐみんなの道」による就職活動への情報提供等
 - ・ 人材確保に向けた広報動画を使った総合的 PR 施策の普及等
 - ・ 人材確保に向けた出前講座の実施
- ② 会員企業の技術者の技術力向上に向けた専門技術研修の実施
- ③ 若手技術者の育成のための研修手法についての検討
- ④ 女性の活躍推進に向けた職場環境改善とスキルアップについての検討
- ⑤ 特定技能制度への取組(改善及び活用)
- ⑥ 建退共制度の普及促進

等

4 i-Pavement と新技術開発等の推進

1) i-Pavement に関する事業 (i-Pavement 推進本部)

- ① ICT 舗装技術に関わる課題等について、関係機関への要請及び意見交換の実施
- ② 全国各地で i-Construction 技術講習会(主に舗装関連)の開催
- ③ 会員企業の ICT 舗装 (i-Pavement) 施工現場における現場見学会の実施
- ④ ICT 舗装工事の施工事例集の作成・配布
- ⑤ ICT 導入協議会への参画
- ⑥ BIM/CIM 原則適用の活用に対する会員企業への支援 等

2) 新技術開発等に関する事業 (新技術開発部会)

- ① 新技術活用等に関する情報収集と将来あるべき舗装技術の方向性の検討
- ② 3R 活動の推進
- ③ 舗装技術に対するニーズの整理と新技術開発目標等の検討 (国交省の委員会のサポート)
 - ・ 超重交通に対応する長寿命舗装技術
 - ・ 広域安定供給可能なアスファルト舗装技術
 - ・ 舗装工事の品質管理を高度化する技術
 - ・ ICT・AI を活用した道路巡視の効率化・高度化技術
 - ・ 路面太陽光発電技術 等
- ④ ICT 舗装と関係する技術開発や AI や IoT など異分野の技術とも連携した技術開発への取組の推進
 - ・ 次世代の新たな道路空間の活用等に関する他産業の情報収集ととりまとめ
 - ・ 他産業と連携した取組に関する情報収集ととりまとめ
 - ・ 新たなモビリティに対応できる道路舗装の性能指標の検討 等 等

3) 会員企業の技術力向上支援に関する事業 (技術政策等情報部会、技術研修部会)

- ① 道建協通信の配信
- ② 技術情報の提供
- ③ 各種説明会の開催
 - ・ 電線共同溝施工マニュアル改訂 等
- ④ 各種委員会等からの情報等配信
 - ・ 道路技術懇談会
 - ・ 舗装委員会 等

- ⑤ 施策推進に向けた表彰制度の検討
- ⑥ 道路技術に関する研修等の開催
- ⑦ 第23回道路技術シンポジウムの企画・検討
- ⑧ 第23回舗装技術に関する懸賞論文の審査・表彰
- ⑨ 地元業者(非会員)を意識した舗装技術の講習会開催 等

5 道路建設業及び道路の戦略的広報の推進

- 1) 道路建設業についての戦略的広報に関する事業（広報・労働委員会）
 会員企業と連携して以下の項目について戦略的広報を展開する。
 - ① 道路建設業界のイメージアップのための広報活動
 - ・ 広報動画を使った総合的 PR 施策の普及等 等
 - ② 担い手確保のための広報活動
 - ・ 現場見学会(小中学生、母親)等
 - ・ 学生向け就職情報誌「道路で未来を描く仕事」の配布及び就職活動への情報提供等 等
 - ③ 国際会議等での日本の舗装技術の広報
 - ・ PIARC 世界道路会議（プラハ）
 - ・ NAPA 年次総会 等等

- 2) 道路についての広報に関する事業（広報・労働委員会、道路建設編集小委員会）
 - ① 各種マスコミに対する道路についての広報活動
 - ② 機関誌「道路建設」の発行(隔月)
 - ③ 協会ホームページによる広報
 - ④ 広報誌の発行
 - ⑤ 国際会議等での日本の道路に関する広報 等

6 より効果的な社会貢献の推進（技術研修部会、災害対策小委員会）

- ① 令和5年度をスタートとする新たな戦略的取組の実施
 - ・ 全国の道の駅の子育て応援施設等の整備を支援
- ② 道路空間を活用した新たな取組への支援
- ③ インフラ整備を推進する団体等への支援
- ④ 舗装など道路に関わる若手研究者等への育成・支援の検討
- ⑤ 道路清掃等を通じた社会貢献活動
- ⑥ 防災支援体制の整備、防災訓練の実施 等

7 2050年カーボンニュートラルに向けた取組

- 1) カーボンニュートラル検討会の活動
 - ・低炭素舗装技術等のとりまとめの検討
 - ・国交省等への要望等の検討
 - ・「舗装分野におけるカーボンニュートラルへ向けた現状分析」のまとめ
 - ・「カーボンニュートラルに向けたロードマップ」の検討 等
- 2) 新技術開発部会の活動（新技術開発部会）
 - ・低炭素舗装技術のとりまとめと検討会への報告
 - ・国交省への要望等のとりまとめと検討会への報告
 - ・将来あるべき舗装技術の方向性等の検討 等
- 3) その他の活動（技術及び施工管理部会）
 - ・舗装工事における CO2 排出量削減の調査
 - ・CO2 排出量を抑制できる舗装技術の推進活動 等

等

8 関係機関への要望及び各種委員会活動への参画

- 1) 道路整備に関する関係機関等への要望
(道路整備特別委員会、公共工事委員会、経営研究部会)
 - ① 道路整備に関する要望
 - ・道路関係予算の確保
 - ・働き方改革・担い手確保
 - ・入札・契約制度の改善 等
 - ② 税制等に関する要望
 - ③ 国土交通省等との意見交換会の実施
 - ・国土交通省 大臣官房、道路局
 - ・国土交通省 各地方整備局、北海道開発局
 - ・内閣府沖縄総合事務局
 - ・高速道路会社 東日本高速道路、中日本高速道路、西日本高速道路
首都高速道路、阪神高速道路
 - ・防衛省 等
- 2) 関係機関の各種委員会活動への参画
技術開発のニーズや動向を踏まえ、新たな委員会を含め、積極的に参加する。

等

① 国土交通省の各種委員会活動への参画

- ・発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会
- ・道路における建設資材調達に関するあり方検討委員会
- ・道路技術懇談会
- ・ICT 導入協議会 等

② 日本道路協会の各種委員会への参画

- ・舗装委員会
- ・舗装委員会 [マネジメント小委員会]
- ・舗装委員会 [舗装総括小委員会]
- ・舗装委員会 [舗装設計施工小委員会]
- ・舗装委員会 [舗装性能評価小委員会]
- ・舗装委員会 [環境・再生利用小委員会]
- ・道路維持修繕委員会
- ・橋梁委員会 [床板防水 WG]
- ・交通工学委員会 [自動運転補助施設 WG]
- ・国際委員会

等

等

9 各種調査の実施等

1) 道路建設業に関する調査（経営研究部会）

- ① 会員企業の経営分析
- ② 会員企業の受注動向調査
- ③ 建設現場の生産性向上の取組に関する調査

等

2) 循環型社会実現に向けた取組

- ① 建設副産物の適正処理及びリサイクルの推進に向けた啓蒙活動
- ② 産業廃棄物適正処理推進の啓蒙活動

等

3) 安全対策に関する取組（環境・安全委員会）

- ・労働災害事例や事故発生状況の調査、検討

等

10 国際交流活動の推進（国際委員会）

- ① ISAP などの国際機関への会員としての参加
- ② PIARC、IRF、GAPA、REAAA、NAPA、E&E などの国際会議への参加

等

11 CSR(企業の社会的責任)の徹底等に向けた取組 (CSR 推進委員会)

本部・支部におけるコンプライアンス活動として、独占禁止法関係、労働基準法関係、暴力団等排除関係に関するコンプライアンス講習会の継続実施(本部・支部各地域で年1回の開催)

第3 舗装技術者資格試験事業活動計画

- 1 舗装施工管理技術者資格試験に関する事業
 - ① 舗装施工管理技術者資格試験の検討・実施
 - ② 舗装施工管理技術者資格者登録・資格者証交付
 - ③ 舗装施工管理技術者講習会の検討・実施

- 2 舗装診断士資格試験に関する事業
 - ① 舗装診断士資格試験の検討・実施
 - ② 舗装診断士資格者登録・資格者証交付
 - ③ 舗装診断士講習会の検討・実施

第4 アスファルト混合物事前審査事業活動計画

アスファルト混合物事前審査制度に関する信頼性確保に向けた取組

- ① 指定試験機関における適正な審査制度運用の調査
- ② 審査結果の情報提供
- ③ アスファルト混合物事前審査機関(調査機関)としての審査(支部実施)
- ④ アスファルト混合物製造者への立入調査(支部実施)

第5 道路試験所事業活動計画

- 1 各種試験業務の実施
 - ① 土質、骨材試験
 - ② アスファルト、アスファルト混合物試験
 - ③ コンクリート試験
 - ④ 現場試験
- 等

- 2 各種調査業務の実施
 - ① 舗装路面騒音調査
 - ② 路面温度低減性能調査
 - ③ 視覚障害者誘導用ブロック等のすべり抵抗調査 等

- 3 研修・講習会の開催
 - ① 舗装の品質管理試験及び材料試験に関する研修、講習会
 - ② i-Pavement 技術講習会 等

第6 支部事業活動計画

- 1 広報活動の推進
 - 広報誌の発行

- 2 社会貢献の推進
 - ① 令和5年度をスタートとする新たな戦略的取組の実施
 - ・全国の道の駅の子育て応援施設等の整備を支援
 - ② 道路清掃等を通じた社会貢献活動

- 3 災害対策への対応
 - 防災支援体制の整備、防災訓練の実施

- 4 本部主催講習会等への支援
 - ① i-Construction 技術講習会の開催
 - ② 舗装施工管理技術者講習会の実施
 - ③ 舗装施工管理技術者及び舗装診断士資格試験の実施

- 5 支部主催講習会等の実施
 - ① コンプライアンス活動として講習会の開催
 - ② 道路技術に関する講習会等の開催
 - ③ 安全大会の開催及び安全パトロールの実施
 - ④ 安全対策に関する講習会等の開催
 - ⑤ 地方整備局等との意見交換会

- 6 アスファルト混合物事前審査事業
 - ① アスファルト混合物事前審査機関（調査機関）としての審査
 - ② アスファルト混合物製造者への立入調査

第7 委員会等活動

令和5年度の事業活動計画に基づき、必要な活動の展開を図るため以下の委員会等を設置し、それぞれの課題について検討等を行う。

- 1 i-Pavement 推進本部（常任理事会の下に設置）
ICT 舗装技術や施工に関わる課題の検討、技術講習会や現場見学会の開催、施工事例集の作成・配布、AI や IoT 等の異分野の技術とも連携した技術開発の検討
- 2 CSR 推進委員会（常任理事会の下に設置）
コンプライアンスや企業の社会的責任理念の周知等
- 3 道路建設編集小委員会（常任理事会の下に設置）
機関誌「道路建設」の発行(隔月)に関する企画・立案等
- 4 企画委員会
協会運営事項等に関する協議・検討
 - ・官民連携小委員会 (PPP 等の道路事業への導入に関する諸課題等について検討)
 - ・契約方式小委員会 (道路における建設資材の生産・供給状況等の調査・分析)
 - ・災害対策小委員会 (災害対策の強化に向けた検討)
 - ・経営研究部会 (税制改正要望の検討、経営状況の分析)
- 5 技術委員会
舗装技術に関わる調査・検討、技術関係資料等の企画や作成及び講習会の企画・実施
 - ・技術政策等情報部会 (技術情報の検討及び普及)
 - ・技術及び施工管理部会 (各種舗装技術の課題検討)
 - ・技術研修部会 (技術教育及び技術の評価)
 - ・新技術開発部会 (新技術の検討及び普及)
- 6 公共工事委員会
公的発注機関等との意見交換等に関する議題等の検討、公共工事に係る施策等に関する課題等の検討
 - ・制度研究部会 (意見交換会議題等について検討)
- 7 国際委員会
国際会議に関する情報収集と国際会議等への参加を通じた国際交流の推進
 - ・海外事業小委員会 (海外の関係団体との交流の推進)

8 環境安全委員会

道路工事に係る環境に関する検討及び労働災害防止に関する検討

- ・環境・安全部会（道路工事の環境関係・安全関係について検討）

9 広報・労働委員会

道路建設業のイメージアップの戦略的推進、建設技能者の処遇改善等を図り

「担い手確保」等に関する支援策の検討等

- ・広報部会（総合的広報施策の検討と推進）
- ・労働部会（働き方改革、人材確保等に向けた取組の支援等）

10 道路整備推進特別委員会

道路整備事業に関する調査・検討、道路整備に関する関係機関への要請活動